

# 遠野地域木材総合供給モデル基地 の現状と課題

所属 岩手県遠野市産業部森林産業振興室 副主幹 木立 孝司

## 1 遠野地域木材総合供給モデル基地整備の背景

### (1) 遠野市の概要

遠野市は、岩手県を縦断する北上山系の一画に広がる盆地の町であり、藩政時代には遠野南部一万二千石の城下町として、また内陸部と沿岸部を結ぶ宿場町として栄えた。昭和 29 年 12 月に遠野、小友、綾織、松崎、土淵、附馬牛、青笹、上郷の一町七ヵ村が合併し市政が施行された。現在人口は約 2 万 8 千人と市としては小規模になっている。

地形は、薬師岳に源を発する一級河川猿ヶ石川が盆地の中央部を貫流し、大小の河川が順次これに合流し、盆地底の中心地に市街が開け、河川沿いに耕地と集落が形成されている。

盆地の四  
囲は、標高  
1,917 メー  
トルの早池  
峰山を頂点  
に、1,000  
メートル前  
後の山岳が  
点在し、こ  
れらをつな  
ぐように準  
平原として  
700 メート  
ル内外の高  
原群によっ  
て連鎖され



写-1

ている。高原部と平坦部のつながりを成している断層面は、おおむね 30 度以上の勾配を有し、必然的に山林を形成している。

総面積は 66,038ha で、そのうち森林面積が 55,337ha と全体の 83% を占めており、うち私有林が 28,789ha となっている。また、森林面積に対する人口林率は 55% と県平均を大きく上回っているが、一個人の所有する森林面積は平均 1ha 前後と小規模林家がほとんどである。

### (2) トオノピアプラン

遠野市は、前述のとおりかつては物資集散の交易宿場町として栄えたが、近代交通の発達とともに静かな町になった。昭和 40 年に「何とか人並みの町にしたい」ということで、市の若手職員で作られたのが遠野市の基本構想としての「トオノピアプラン」で

ある。

トオノピアプランは、都市の永遠性をテーマとし「北上山地の大自然に息吹く永遠の田園都市づくり」を標榜しており、インダストリアルサイクルを基調とした①大地と光と水

と緑の生産加工都市、ヒューマンサイクルを基調とした②明るく人間性豊かな健康文化都市、ナチュラルサイクルを基調とした③自然と歴史と民族の博物公園都市、の三つの目標を掲げ「循環型社会」「持続可能な社会」を目指している。

### (3) モデル基地構想

モデル基地構想は、トオノピアプランの三本柱の一つである生産加工都市の具体化として描かれた。構想の背景には、「遠野H O P E 計画」と「(株)リンデンバウム遠野」の設立がある。

「遠野H O P E 計画」は昭和61年に建設省地域指定により策定され、地域特性にあった住宅のあり方を考える中で、地場産材の活用及び伝統技法と新技術の融合を実現させ

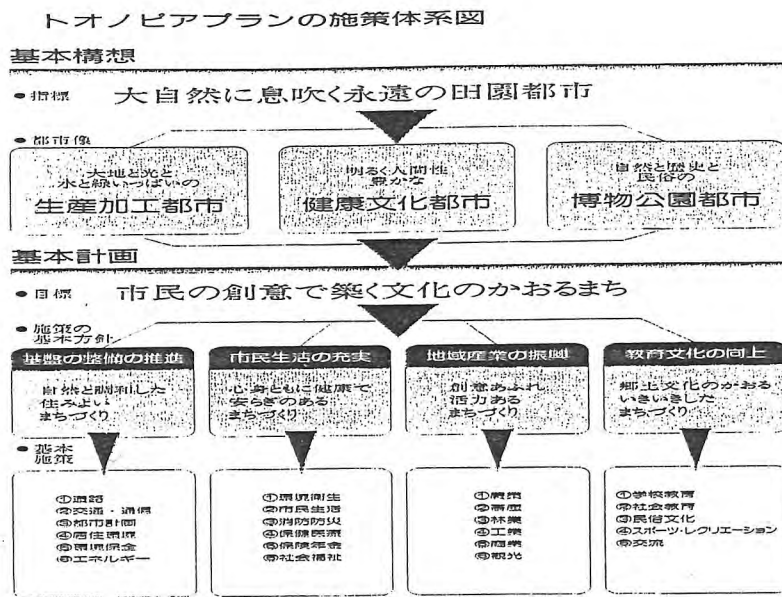


図-1



写-2

る「遠野住宅」の創造を目指した。また、代表的な取り組みとして、大工町通りの「木を生かしたまちづくり」や公共建造物、学校校舎の木造化が知られている。

「(株)リンデンバウム遠野」は「HOPE計画」の事業化として地域連携システムの具体化を目指し平成2年に設立され、産直方式による遠野住宅の供給や、木造外部構造材の供給を行っている。



写-3

また、「HOPE計画」に基づき公共建造物や中学校の木造化を進めてきたが、その構造材となる集成材は、当時は地場産カラマツを北海道で集成加工しており、輸送コストがかかることから「地元加工工場を…」という声が挙がったこともモデル基地構想の背景となっている。

このように「遠野HOPE計画」の成果と「(株)リンデンバウム遠野」の事業効果がモデル基地構想に生かされ、事業推進の原動力となった。

## 2 遠野地域木材総合供給モデル基地の概要

### (1) モデル基地の整備状況

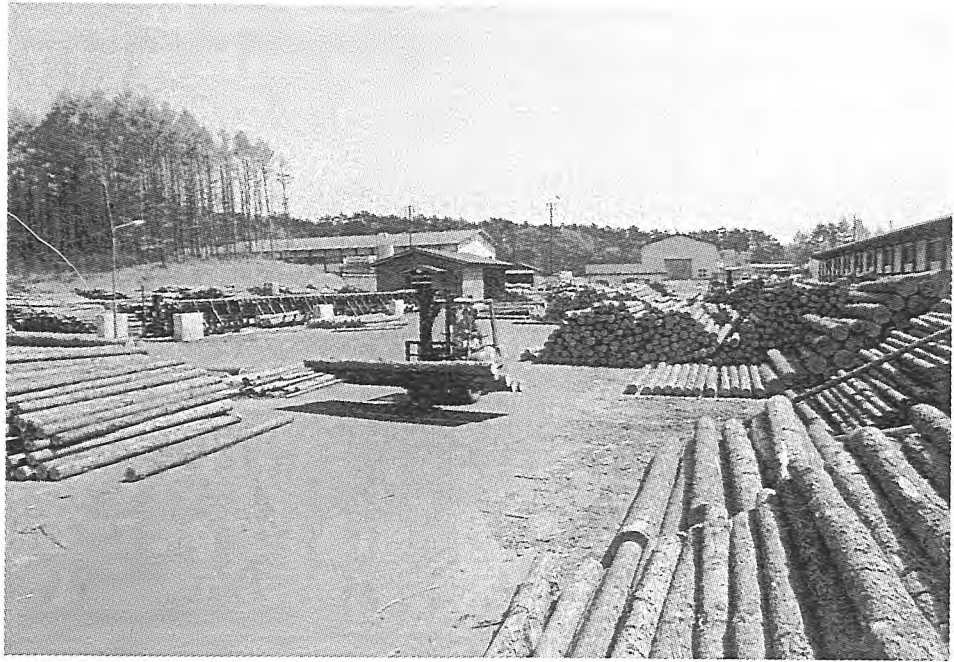
遠野地域木材総合供給モデル基地は、遠野市青笹町中沢地区に約30haの土地を購入し、そのうち18haを施設用地として造成している。整備に当たって林業山村活性化林業構造改善事業、経営基盤強化林業構造改善事業、景気対策特別緊急林業構造改善事業などの林業構造改善事業、林業地域総合整備事業、認定職業訓練助成事業を取り入れ、総事業費は67億円に上る。

整備している施設は、

#### ① 遠野地方森林組合

原木集出荷販売施設

自動選別機を備え年間14,000m<sup>3</sup>を扱っており、協同組合リッチヒル遠野から選別受託している。



写-4

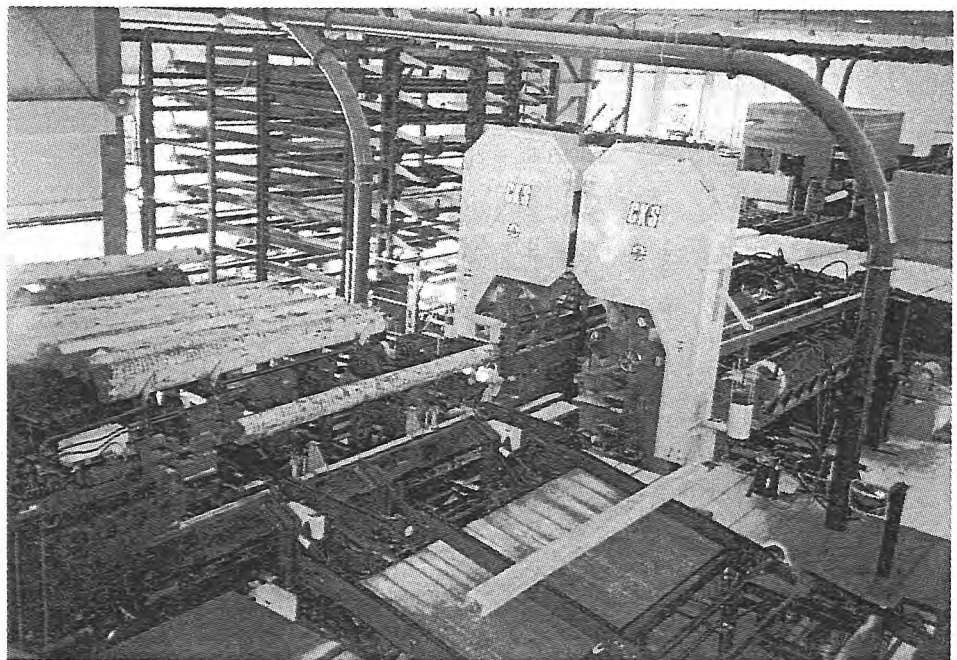
② 共同組合リッチヒル遠野

製材工場

スギ正角とカラマツ平角の2ラインが稼働している。

年間約11,000m<sup>3</sup>の製材を行い、420,000千円の収益を上げている。

また、集成材の原材料となるラミナは約4,000m<sup>3</sup>で全体の36%を占めている。



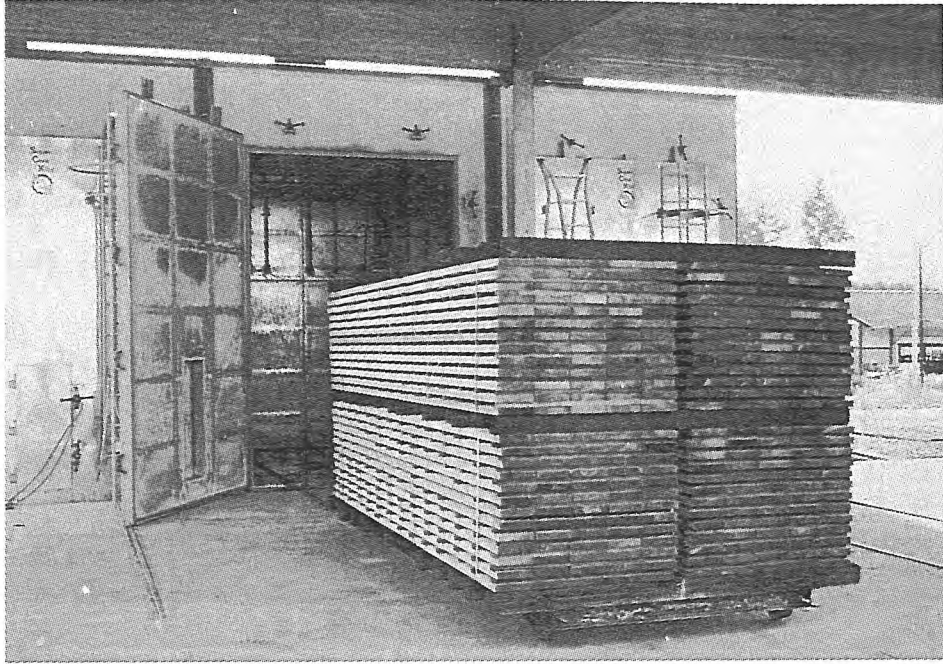
写-5

③ 遠野木材工業協同組合

乾燥施設

高温乾燥機6基とスピドラ乾燥機1基を備えている。

年間約 3,000m<sup>3</sup> の乾燥を行っている。

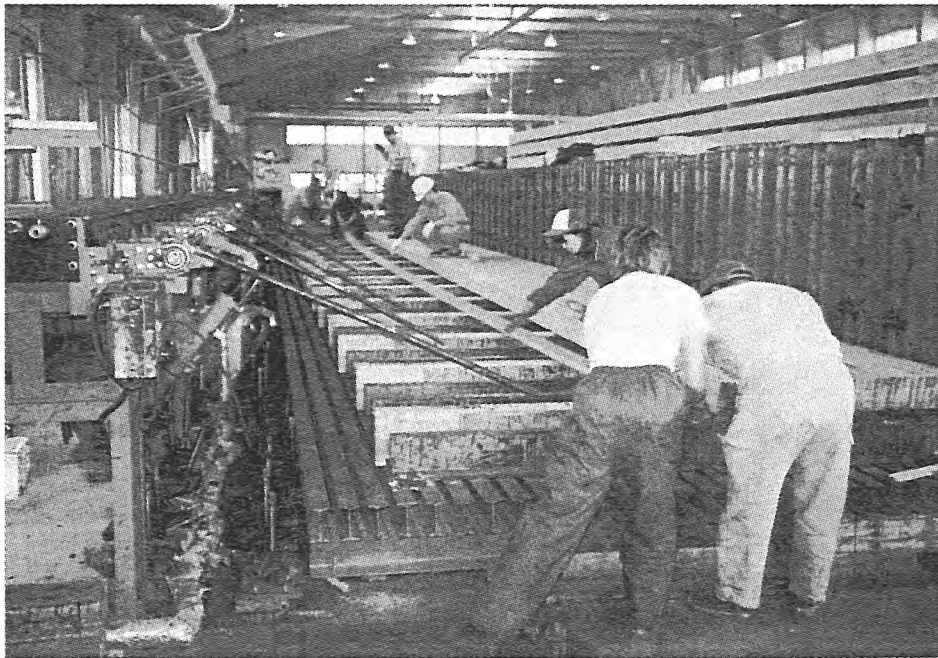


写-6

④ 協同組合遠野グルーラム

集成材工場、大断面、中断面の2工場

年間約 3,000m<sup>3</sup> 生産し、693,000 千円の収益を上げている。



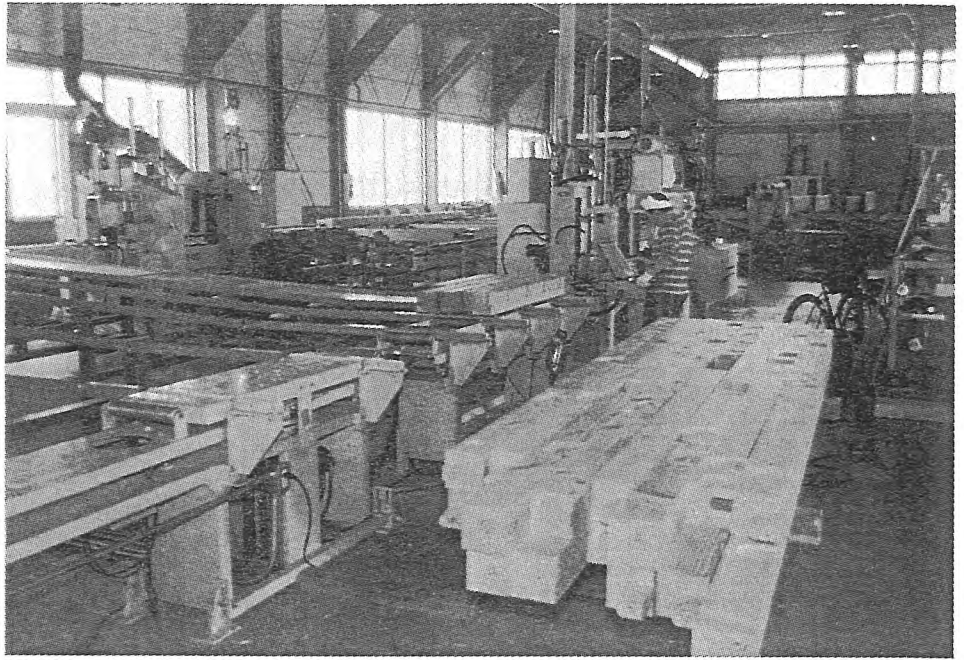
写-7

⑤ 遠野木材加工事業協同組合

プレカット工場

年間 161 棟のプレカットを行い、150,000 千円の収益を上げている。

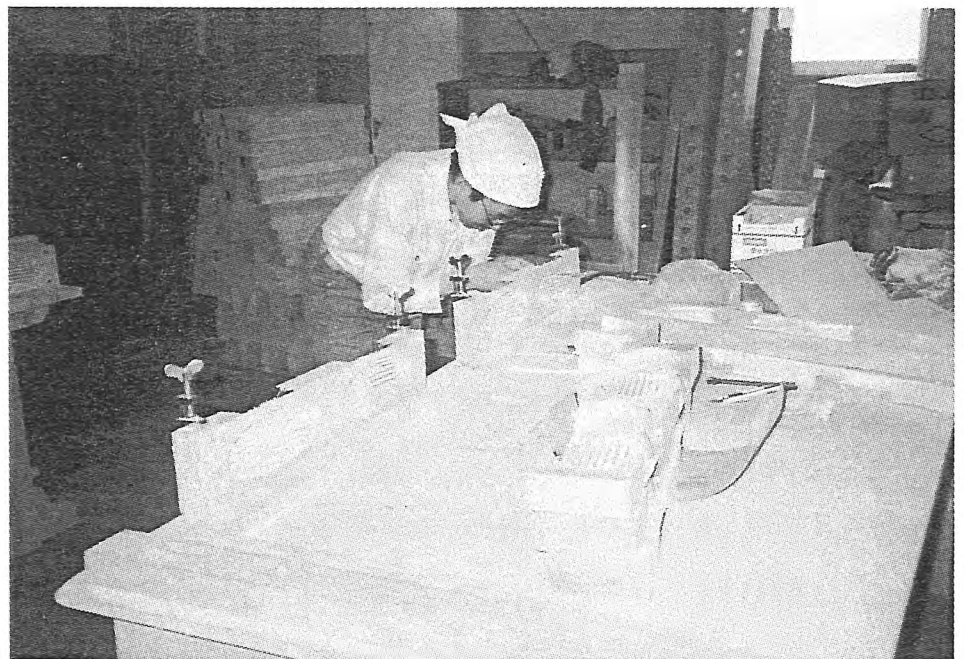
市内への供給は全体の 40%で県内が 56%、県外が 4%となっている。



写-8

⑥ 協同組合ノッチ・アート遠野  
建具工場

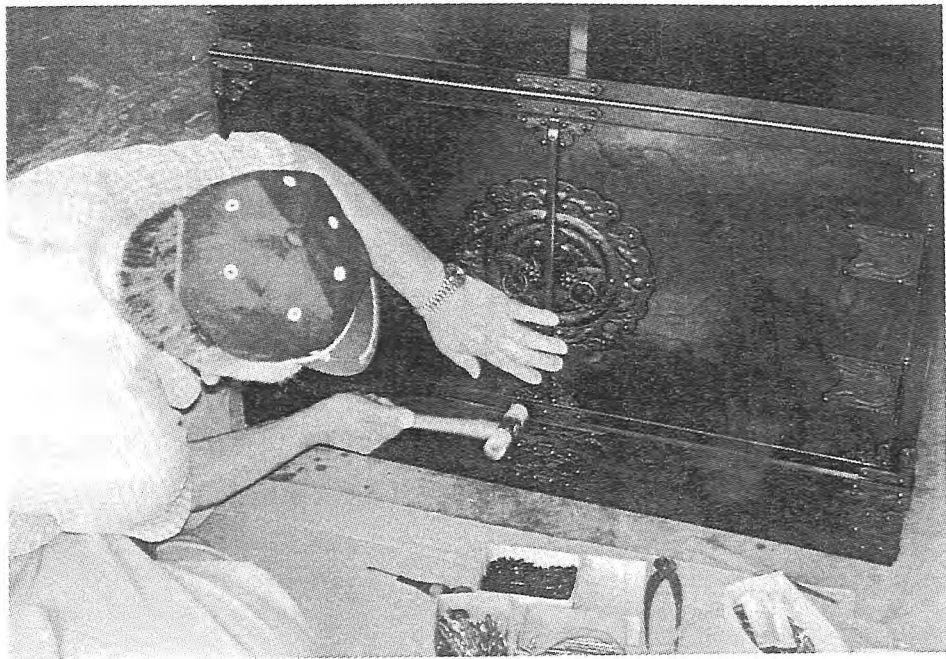
ウッディ旭川の協力を得て、木製サッシ製作に取り組んでおり、年間 68,000 千円の収益を上げている。



写-9

⑦ 北上山地家具製作協同組合  
家具工場

「遠野民芸家具」という独自のブランドをもち、昨年度7ヶ月で108,980千円と、計画の130%の収益を上げている。



写-10

以上が生産加工施設であり、公的な施設としては、

⑧ 遠野高等職業訓練校

⑨ 森林総合センター

があり、遠野地方森林組合事務所が森林総合センターと一体的に整備されている。



写-11

## (2) モデル基地の目的・理念

資源の循環利用が可能な森林が見直されている中で、森林も持続可能な経営と多様な機能の持続的発揮が求められており、そのためには森林の管理・経営を担う林業を活性化することがもっとも重要である。

遠野地域木材総合供給モデル基地は、木材の生産・加工・流通施設を一カ所に集積することにより横持ち経費を削減して、それぞれの得意な分野を生かしながらリスクを分け合うことによりトータルコストの削減を実現し、利益を山に還元することを目的とする。そのことにより、林業の活性化を図り、持続可能な森林経営を可能にし、森林の持つ多様な機能を高度に発揮しながら、地域社会経済の発展に寄与することを理念としている。

### 3 遠野地域木材総合供給モデル基地の課題

#### (1) 現状

以上の通り整備されてきたモデル基地であるが、現状としてはまだ各事業体が持つ専門性を生かした高いレベルでの連携や販売戦略を構築するまでに至っていない。

ものづくりの段階でもたつく事業体あり、競争力獲得で苦戦する事業体あり、また、安定した経営のもと基地内流通の段階まで達している事業体ありと、7つの事業体でそれぞれの温度差が違えることが一因であるが、主な原因としては「今までそうやってきたからこれからも…」というこれまでと同じ仕組みの取引をしていること。利益の独占、安く買って高く売る、売った後のことは知らないという連帯意識の欠如。危機感の欠如等が挙げられる。

また、モデル基地の司令塔ともいべき森林総合センターの管理運営事業体がまだ完全にできあがっていないことも各事業体が連携する上で大きな障害となっている。

森林総合センターは、モデル基地の計画当初は第三セクターで運営することとなっていたが、収入源確保が困難であることからその設立が見送られ、当面は市の林務担当係である森林産業振興室の職員が林務の業務の傍ら、視察の対応や森林林業・木材産業に対する啓蒙普及、各事業体の連絡調整など行政の立場でできる範囲のことを行っている。

#### (2) 当面の課題

種々の問題がある中で当面の課題としては、モデル基地の経営戦略、販売戦略の具体化を進めることが最優先事項である。各事業体がそれぞれの得意分野を棲み分けながら、川上から川下へ木材をリレーしていくような連携するシステム作りが必要である。

そのためにはまず、経営改善や事業体同士の共同化を進めることにより、個々の事業体の赤字を解消し、技術力、加工度を高め、他地域との競争力を高めることが必要となる。また、各事業体が連携するようなモデル基地販売戦略の構築も同時に進めなければならない。

そこに行政の支援として、一刻も早く森林総合センター業務の運営主体の組織化を推進し、各事業体の連携や経営強化の推進を図らなければならない。

これまでモデル基地に対する行政の支援としては、林業構造改善事業への嵩上げ補助などハード面での支援が主だったが、これからはソフト面での支援に転換していかなければならない。つまり、これまでの行政依存型から事業体の自主的な事業の展開が必要と思われる。

### 4 遠野地域木材総合供給モデル基地の今後の展開

#### (1) モデル基地のこれからの動き



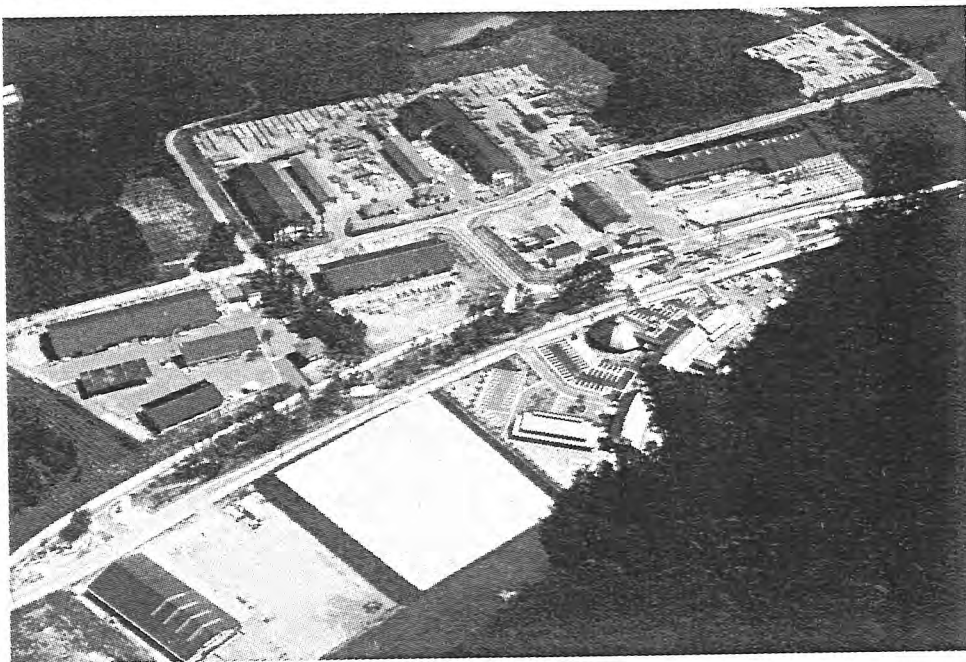
モデル基地のこれからの動きとしては、遠野木材工業協同組合、遠野木材加工事業協同組合、遠野地方森林組合が事業主体となり次期林業構造改善事業を展開していくこととなる。前述の行政支援の転換と矛盾することになるが、現段階ではまだ完全にモデル基地の整備が完了したわけではない。構造材加工施設、製品認証施設、クレテック等加工施設の整備が完了しないうちは画竜点睛を欠くこととなる。

さらにそれと平行して、森林総合センターの業務として、調査研究事業、啓蒙普及事業、研修福利厚生事業、施設管理事業、基地内事業体の連携促進、基金造成事業、販売斡旋事業、品質保証事業、乾燥受託事業を展開する事業主体の立ち上げを推進する。

また、遠野地方森林組合では平成11年度からの繰越事業として、今年度内に林業情報システム（いわゆる「<sup>ジオグラフィック</sup>GIS」）が導入され、平成13年度にはそれに宮守村のデータも追加されることとなり、遠野地域の民有林の森林資源がこれにより管理されていくこととなる。さらに森林組合では次期林業構造改善事業で高性能林業機械の導入も計画しており、林業情報システムとあわせ、施業の集約化によりコストの削減を図っていく。

## (2) 遠野地域木材総合供給モデル基地の目指すもの

山元では民有林、国有林から年間12万m<sup>3</sup>の木材の伐出を可能にし、原木市場では地域内外の製材所に安定供給している。モデル基地では各工場が有機的に結びつき、多様なニ-



写-12

ズに対応した製品が効率的に生産され、カラマツ材も地域のブランド材として流通する。一方森林総合センターでは林業の担い手の養成にも取り組み、さらに子供たちが森林インストラクターから森林の機能や木の特性を学習し、豊かな森づくりに参加している。

これが遠野地域木材総合供給モデル基地の目指す将来の森林林業・木材産業の姿であるが、遠野地域木材総合供給モデル基地は、やっと今動き始めたばかりで、まだその目的に到達していない。この将来像が実現して初めて本当の意味でのモデルとなるものと考えている。